

通信制高校における中退経験者受け入れの推移に関する研究 —中退率及び在籍者年齢層の変遷を基にした一考察—

内田康弘・濱沖敢太郎(名古屋大学大学院・一橋大学大学院)

1. 研究の目的と課題の設定

本稿の目的は、通信制高校における中退経験者受け入れの推移に関して、各種統計資料や通史資料等のデータに基づきながらその実態を描き出すことである。その際、本稿では主に高校中退率及び在籍者年齢層の変遷に着目して分析を進めていく。

近年の通信制高校をめぐる先行研究や報告書、雑誌記事等においては、高校中退経験を持つ生徒の受け入れ実態が数多く指摘されており(手島, 2002 ; 阿久澤, 2015 など)、そうした実態がいわば自明視されている。一方で、こちらも多くの先行研究などが示唆するように、通信制高校という制度が発足した当時、そこに求められた役割は主に勤労青年に対する教育機会の保障と教育の提供であった(国立大学法人山梨大学大学教育研究開発センター, 2011 など)。これらが示唆することは、通信制高校制度発足から約 70 年が経過しようとする現在において、通信制高校に対する役割期待が、制度発足当時のものと変化しているという現状である。そうであるにも関わらず、そうした役割期待の変化及びその転換点について、通時的なデータ整理に基づいて考察してきた先行研究は稀少である。よって本稿では、特に 90 年代中盤以降、生徒数・学校数の増加傾向が著しい通信制の私立校に焦点を当てながら、中退経験者の受け入れ状況とその在籍年齢層に関して、主に公式統計の整理と分析を通じて考察を加えていくこととしたい。

以下では、第 2 章で先行研究の動向整理を行って分析枠組みを提示し、第 3 章では通信制高校における中退とその受け入れをめぐる動向を整理する。そして第 4 章では特に通信制の私立校の生徒流入度と受け入れ基盤の変化について論じ、第 5 章で知見の整理と考察を行う。これらの一連の分析を通じて、目まぐるしい変化を見せる 90 年代以降の通信制高校(特に私立校)の動向に関して、中退経験者の受け入れ及び在籍者層の変化という観点から、データに基づきつつその実態を明らかにしていく。

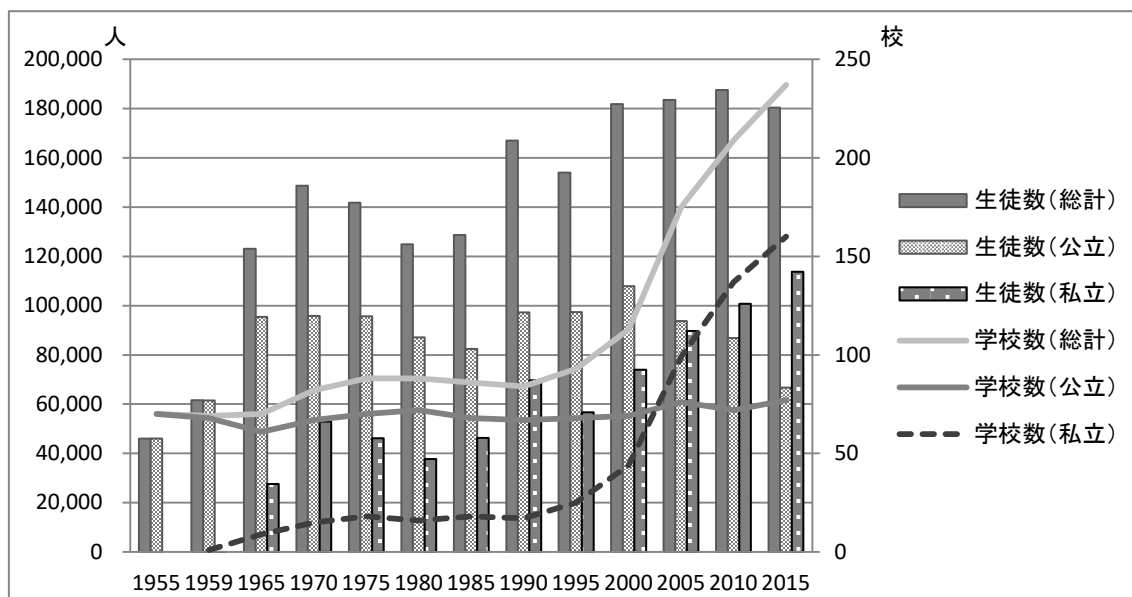
2. 先行研究の動向整理と分析枠組み

近年、先行研究の指摘にもあるように(土岐, 2014 ; 内田, 2014 など)、通信制高校を取り巻く状況は一つの転換点を迎えている。例えば内田(2014)は、1990 年代以降の通信制高校を取り巻く状況について、「公立通信制高校の校数・生徒数がともに減少し、その反面、私立通信制高校の校数・生徒数が増加していること」を挙げ、「公私の逆転現象」を指摘する(p.3)。ここでは、こうした公私の逆転現象は 2000 年代中盤に生じたことが明らかにされて

いる。一方で、これまでの先行研究では通信制高校の生徒数・学校数に関して通時的な変遷を示すものは稀少であり、また、上記の比較的新しい先行研究においても、主に90年代以降に限定した動向整理に過ぎない。そこで、以下ではまず通信制高校の通時的な動向を明らかにするため、『学校基本調査』のデータを整理してその動向を確認したい。

下記の図1は、『学校基本調査』をもとに、過去60年間における通信制高校の生徒数・学校数の推移を5年ごとに示したものである。これから読み取れることは、通信制高校をめぐる転換は、主に1990年代後半から急激に生じているという事実である。例えば、通信制の公立校は1960年代から学校数はほぼ横ばいであり、1960～90年代までは多少の増減はあるものの、生徒数も学校数同様にほぼ横ばいである。一方で私立校は、そうした公立校とは違った変遷を見せている。まず学校数については、1959年の発足当時から1970年までの10年間で約17校まで増加するが、その後20年間の推移はほぼ横ばいである。また生徒数は、発足当時から増減を繰り返しながら推移し、1990年代では6万人前後の在籍数を示している。しかしその後、そうした学校数・生徒数は、1990年代後半～2015年に至るまで大きな増加を見せる。図1が示すように、通信制の私立校の学校数は特に2000年代に入って急激に増加し、通信制高校全体の増加とほぼ同じ弧を描いている。実際、1990年に17校だった私立の学校数は、2015年には160校にまで増加している。また生徒数は、90年代後半から現在に至るまでコンスタントに増加しており、2015年では約113,000人の在籍数を誇る。これらの事実は、先行研究の従来指摘をただ裏付けるだけでなく、1990年代において、通信制高校の学校数・生徒数を公私ともども逆転させるような何らかの大きな状況変化があったことを示唆するものでもある。

図1 通信制高校 生徒数・学校数の推移



通信制による高校教育制度が発足した当時、そこに期待されていた役割は、「定時制ともども全日制の高等学校に通学することができない勤労青年を対象とする」(国立大学法人山梨大学大学教育研究開発センター, 2011, p.3)教育の提供及びそこに在籍する生徒たちに対する教育保障であった。例えば赤坂(1949)は、制度発足当時の高等学校通信教育の性格について、「1. 経済的理由、通学距離上の困難による進学不能者、2. 定時制高校にすらも通学出来得ぬもの、等のため学校に行かなくても働きながら通信、添削指導によって『自由な時に、好きな場所で』教育が受け得られるようになっている」(p.53)ことを指摘している。また橋本(1975)はそうした当時の定通制教育に関して、「働く青年の困難な生活実態や労働実態、企業内訓練との連携など企業と深いつながりをもった問題」があったことを指摘する。さらに全国高等学校定時制通信制教育振興会(1977)は、「定通教育は勤労青少年教育である、と言ってほしくないという一部の声、特に通信制の側から強く叫ばれている」という前置きをしつつも、「依然として定通教育は筋としても、勤労青少年教育である」(いずれも p.64)ことを強調する。これらの指摘は、制度発足当時から高校通信制(定時制)教育は勤労青年をその主な対象としていたこと、そして、そうした彼らの教育需要が制度発足当時から1970年代後半までの通信制の高校教育の安定的な増加及び維持傾向を支えてきたことを示唆するものである。

しかし1980年代中盤に差し掛かると、そうした通信制の生徒像に徐々に変化が起きることが指摘されるようになる。愛知県高等学校教職員組合定通部(1985)によれば、愛知県内の通信制高校が、従来の勤労青年という生徒層を受け入れつつ、徐々にそうした生徒層とは異なる若年者(集団的に入学してくる新卒者)を受け入れ始めていること、そして、そうした理由から、単位制/学年制をめぐって学校ごとに両極端な方向性を示していることが明らかにされている。さらに同書によれば、「多様な生徒を抱える通信制の多様化に、さらに拍車をかけるのが全日制を中心とした中退者」(p.12)であることが指摘され、現場レベルでの転編入生の激増傾向が述べられている。もちろんこれは愛知県の事例という限定はあるものの、通信制に在籍する生徒たちの多様化と全日制高校からの中退経験者の存在を示唆する重要な指摘である。さらに片岡・木村(1988)は、若年層生徒に対する当時の通信制高校の社会的機能を指摘するなかで、従来の勤労青(少)年という生徒像を第一に述べつつも、「第三にいったん全日制に入学したものの何らかの不適応(たとえば、登校拒否、「非行」行動など)を生じた若年層」の存在に言及し、彼らに対する高校教育の機会の提供をする受け皿の役割を指摘する。つまりこれらの指摘から読み取れることは、1980年代に差し掛かると、通信制高校には、勤労青年への教育機会の提供という従来の役割が維持されつつも、そこに、全日制に進学できなかった生徒、もしくは全日制からの転編入生に対する教育機会の提供という役割が徐々に付与されていったという変化である。

さらに1990年代以降の雑誌記事や書籍では、生徒像の多様化の進行が示唆されるとともに、通信制高校が従来対象としてきた「勤労青年」よりも、「不登校・高校中退者」という表記の優先順位が高まる実態がある。例えば、福田(1997)は不登校・高校中退経験を持つ、

「進路の壁に立ちすくむ青少年」たちの存在を指摘し、彼らが通信制高校に活路を見出している現状を現場レベルから指摘する。また西山(2000)も 90 年代以降の通信制の生徒層に関して「未成年層が生徒の主流になった」(p.317)ことを指摘し、その原因として高校中退者の増加とそれの通信制への転編入を指摘している。さらに手島(2002)は全国の通信制高校へのアンケート調査の結果を集計するなかで、「全日制生徒と同じ 15~18 歳の生徒が 54.7% と過半数を超える」こと、「通信制高校が『働きながら学ぶ生徒の教育保障』という理念とはかなりかけ離れ」ていること、そして、「いわゆる全日制高校生とあまり変わらない(生徒)層が多数を占めている現実」(いずれも p.51)を明らかにした。つまり、これら学校基本調査のデータ及び雑誌記事・書籍の記述の変遷を追っていくと、1980 年代中盤以降、特に 1990 年代以降の通信制高校において、生徒数や学校数、そしてそこに求められる役割をめぐって、生徒像を媒介にした大きな変化が生じていることが明らかになってくるのである。

それでは、通信制高校では主に 90 年代以降、なぜこうした変化が急激に生じたのだろうか。言い換えるのであれば、90 年代以降の通信制高校において、学校数・生徒数を公私ともども逆転させるような役割変化が生じた背景にはどんな構造があったのか。これらの問いに対して、公式統計のデータ整理・分析を用いてアプローチを試みた先行研究は、現状、管見の限り存在しない。よって本稿ではその未解明な問いに応えるため、以下ではそうした役割変化の一因として、通信制高校における「中退者⁽¹⁾の受け入れ」という分析枠組みを設定し、各種公式統計の整理を通じて分析と考察を進めていくことにする。

3. 通信制における中退とその受け入れをめぐる動向

先述の通り、高校生の中退行動への関心が高まって以降、通信制はその受け皿としての役割を担っていることがしばしば指摘されている(全国高等学校定時制通信制教育振興会 2012 p.26)。しかし、かつて通信制はむしろ中途退学者の多さゆえに関心を集める学校群だった。では、いかにして中退問題をめぐる通信制の布置は変わってきたのだろうか。既存の研究調査は個別の学校での取り組みに多くの関心を寄せてきたが(深谷 1991; 東村 2004 など)、全国的な動向を捉える作業がこれまでは行われてこなかった(秋山 2015)。そこで本章では、既存の公式統計を整理し、通信制の「中退」および「受け入れ」をめぐる量的な動向を把握することを試みる。

3.1. 通信制における中退の動向

現在、日本における高校中退にかんする統計調査としては、1982 年度分から文部科学省が毎年実施している「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(以下、『問題行動調査』)が最も網羅的なものとなっている。ただし、通信制にかんしては 2013 年度分から初めて調査対象となっており、経時的な変化を把握するには不都合である。

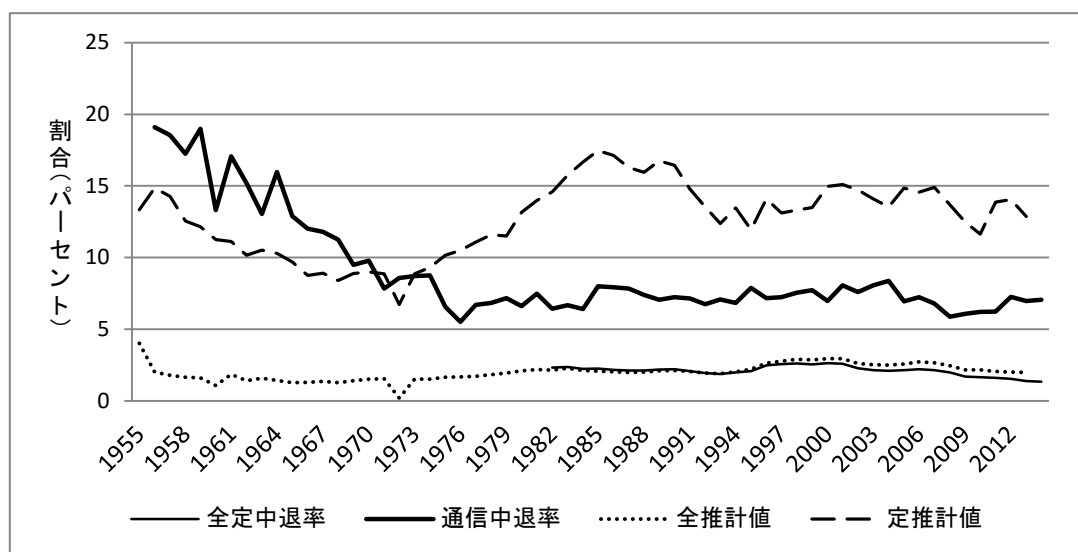
しかし、実は通信制にかんする中退行動調査は『問題行動調査』よりも以前から実施さ

れている。すなわち、1948 年以降学校教育行政上の基礎調査として文部(科学)省が実施してきた『学校基本調査』において、通信制の退学者数は 1954 年以来調査項目とされてきたのだ。これは、中退行動が高校教育全体の問題として理解され始めた 80 年代よりはるか前から、通信制に限って中退が問題視されていたことの証左でもある。

そこで、『学校基本調査』および『問題行動調査』に依拠して、通信制における中退行動の経時的な変化とその特徴を把握したい⁽²⁾。その方法は以下の通りである。『問題行動調査』の中退率は、在籍者数に対する年度間の中退者数の比を用いている。これと同様に、通信制の中退率を『学校基本調査』における在籍者数および年度間の中退者数によって算出する。ただし、この方法では 1981 年以前の全日制および定時制における中退現象の動向を捉え、比較することができない。この問題を解消するため、全日制および定時制の各学年在籍者数に対して次年度の次学年在籍者数(最終学年については同年度の卒業生数)に足りない者の割合を中退者数の参考推計値として示すことにする。これらの値をグラフ化したものが図 2 である⁽³⁾。なお、『問題行動調査』の結果の経時性を示すために、いずれの値も国立校のデータは除外した。

通信制と中退との関係を理解する上で、このグラフにはおよそ二つの重要な点が示されている。一つは、1950 年代から 1970 年代の半ばにかけて、通信制の中退率が急激に低下していることである。調査開始当初は 2 割近い中退者を出していた一方で、1970 年代半ば以降は全日制や定時制と同様に比較的变化が少ない。つまり、高い中退率が『問題行動調査』に先んじた通信制の中退調査を促していたわけだが、そのような状況が 1970 年代までに収束していることが明らかになったのである⁽⁴⁾。

図 2 高校中退率の推移



もう一つは、1970 年代以降も全日制と比較すると退学者が多いということである。この

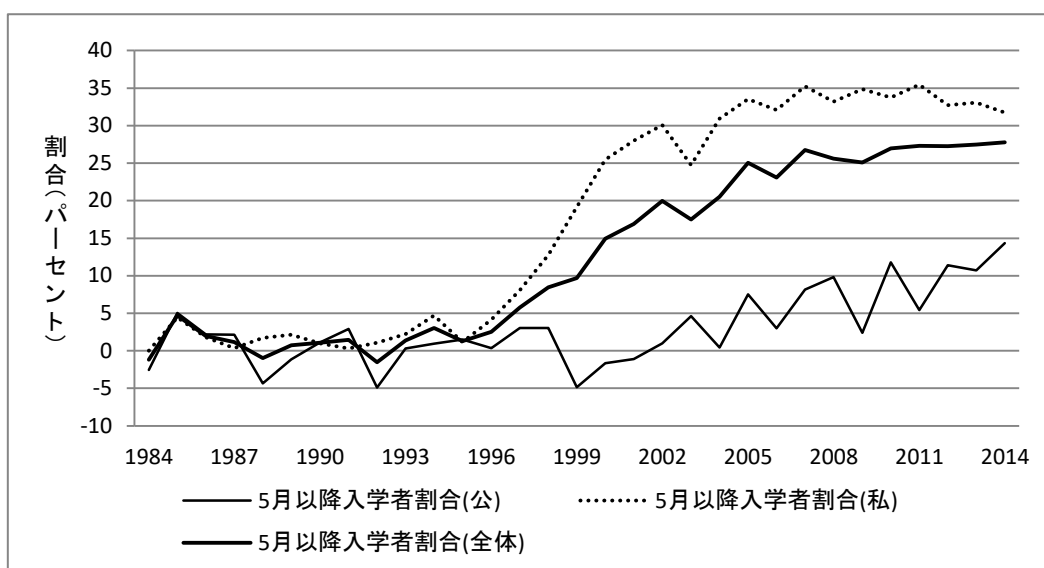
時期には定時制の方が中退者をより多く出すようになっていくが、それでも全日制の2倍以上の退学者が毎年のように生じている。つまり、中退経験者の受け入れが議論の中心になってからも、1970年代に出来上がった中退の課程間の差異は基本的に維持されてきたということを理解しておくべきだろう⁽⁵⁾。

3.2. 通信制における中退者受け入れの動向

続いて、中退経験者の受け入れにかんする経時的变化を明らかにしたい。すでに、先行する調査が、現代の通信制は中退経験者の受け入れの機能を強く有していることを明らかにしている(全国高等学校定時制通信制教育振興会 2012 p.15,26)。しかし、その役割がいつから、いかなるメカニズムによって強化されてきたのかという基本的な問題について、既存の調査は十分な説明を与えてこなかった⁽⁶⁾。

そこで、本節でも『学校基本調査』のデータを用いて、通信制における中退経験者の受け入れのおおよその動向を把握する。『学校基本調査』では、通信制の入学者について二つの基礎調査を行っている。一つは年度当初4月中の入学者数であり、もう一つが年度を通じた年度間入学者数の計上である。すなわち、これら二つの値を比較すれば、通信制における5月以降入学者の量的な規模を示すことが可能になる。当然ながら、ここには年度の変わり目において転編入したものが含まれないことや、5月以降入学者の中にも中退経験の無いものが含まれることなどの問題がある。しかし、中退経験者の受け入れを経時的に示すことのできるデータが無い現状にあって、ある意味でイレギュラーな入学者の受け入れの動向を示すこの値は中退経験者の受け入れ動向を推察する重要な手がかりであるはずだ。そこで、4月入学者及び5月以降入学者双方の値が調査されるようになって以降のデータをグラフ化したものが図3である⁽⁷⁾。

図3 通信制における5月以降入学者割合の推移

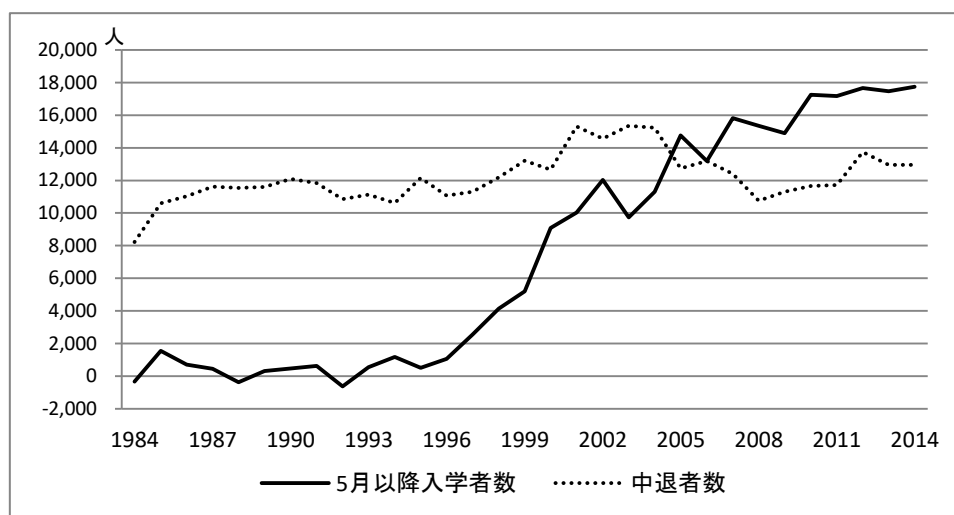


このグラフには二つの重要な点が示されている。一つは、5月以降入学者の受け入れが1990年代半ば以降急速に広まったということである。すなわち、中退経験者も含めたイレギュラーな入学や受け入れが実態として普及してから、まだ20年も経過していないということになる。すでに1980年代末には、私立の全日制高校である北星学園余市高等学校が中退経験者を編入生として積極的に受け入れる取り組みを始めていたが(深谷 1991)、通信制において中退経験者の受け入れが本格化するのには、さらに時間が経過した後であったことがこのグラフから推察される。

もう一つは、5月以降入学者の受け入れを積極的に進めたのは私立学校だということである。90年代半ば以降の急激な拡大が私立校によって推進されたのは明らかであるほか、2000年代以降は公立校も徐々に受け入れを拡大しているように見えるが、実際には公立校の受け入れ人数は1,000人から2,000人程度にとどまっており、近年その拡大傾向に歯止めがかかっているとはいえ、なお私立校が15,000人以上の受け入れをしていることから、やはりその役割の大きさが窺われる。

そして、この急激な受け入れ拡大は、通信制と中退との関係に大きな変化をもたらした。図4は、図3と同じく1984年以降の5月以降入学者数と、各年度の中退者数を示したものである(8)。図に明らかなおとおり、2004年度以降、通信制においては中退者数を5月以降入学者数が上回る状況が続いている。すなわち、この時期にようやく、1970年代から半ば慢性化していた中退問題よりも、多様な学習経験を持つ者たちの受け入れが量的な規模から考えても通信制における重要な課題となったと考えられるのである。

図4 通信制の中退者数と年度途中入学者数の推移



3.3. 小括

本章では主に『学校基本調査』のデータを用いて、通信制をめぐる中退問題の経時的な変化を明らかにすることを試みてきた。その主な知見は二つである。一つは、1970年代半

ばに至って、通信制をめぐる中退現象は変化が少なく、かつ全日制と比較してなお高い割合で生じる基本的な構図が出来上がったこと。もう一つは、そのような基本構図は変わらぬまま、1990年代以降私立校を中心として急激に5月以降入学者の割合が増加し、現在では量的にも中退そのものより大きな現象となっているということであった。ただし、本章のデータは「中退」そのものから「受け入れ」へという意味上の転換に実態が伴いつつあることを示し得ているものの、それがいかなるメカニズムによって可能になっているのかという点については説明が不十分である。そこで、次章では特に通信制の転換を牽引した私立校の役割に注目しながら、この課題に取り組むこととしたい。

4. 通信制の私立校への生徒流入と『私立通信制高校』の台頭

前章では、通信制高校において未だ高い割合で中退現象が生じているものの、1990年代以降は私立校を中心として5月以降入学者(いわゆる転編入学者)の割合が増加しており、そうした役割が強化されている現状をデータに基づきながら考察してきた。本章ではそうした通信制高校をめぐる基本的構図、つまり、「中退」そのものから「受け入れ」へという意味上の転換が実態を伴って進行する側面が、どのようなメカニズムの下で可能になってきているのかに関して考察を加えていくことにしたい。特に以下では、そうした現状をさらに詳細に分析するため、通信制高校の転換を牽引してきたと考えられる私立校に焦点を当て、『学校基本調査』のデータ整理を通じてそのメカニズムを導出・考察していく。

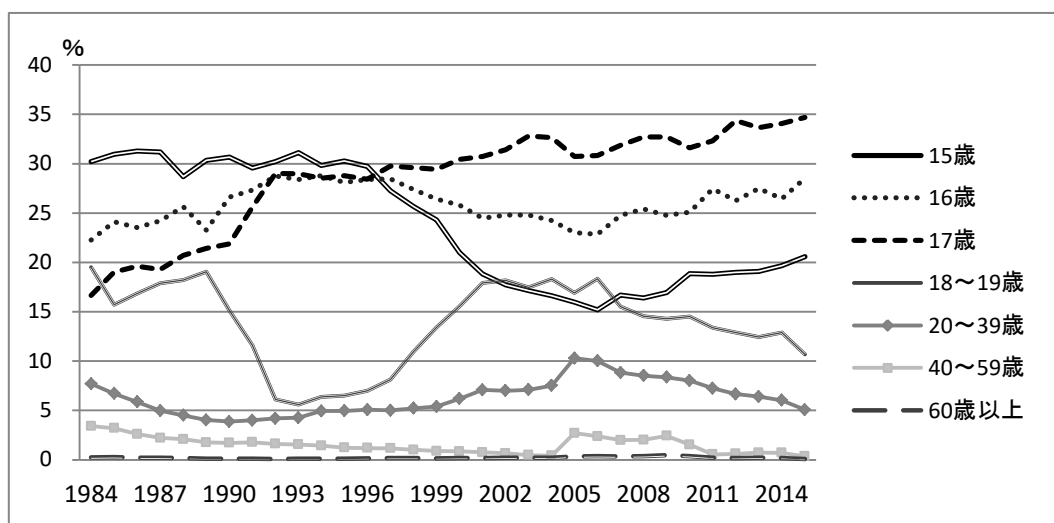
4.1. 通信制の私立校における在籍年齢層とその変遷

まず確認したいのは、通信制の私立校における在籍生徒の年齢層の変遷である。先行研究において、私立校には学齢期の生徒が数多く在籍している現状の指摘があるものの(阿久澤, 2015; 内田, 2014)、その通時的な変化に関しては記述が少ない。よって、まずはそれを確認していく必要がある。以下の図5は、直近30年間における私立校の在籍者比率を経年で並べたものである。この図を参照すると、まず、通信制の私立校においては、1980年代前半から、15~19歳のいわゆる「学齢期」の生徒が数多く在籍しており、常に約80%以上を占めていたという事実を確認できる。確かに2015年現在ではそうした傾向が強まっているものの(学齢期生徒は在籍生徒の約94%)、約30年前から学齢期の生徒が多い傾向が続いているという事実がある。

しかしここで着目したいのは、その学齢期の生徒層における内的な動向の変化である。1984年に最も多かったのは15歳生徒であり、16歳及び17歳生徒の水準はそれを下回っている。一方で2015年現在では、16歳及び17歳生徒の水準が15歳生徒を両者ともに上回るという、逆転現象が生じている。特にそうした傾向は1990年前後に顕著に表れているが、その背景に考えられる要因として、通信制高校の在籍年限が4年から3年に引き下げられた、いわゆる「三修制」の導入(1989年)を挙げることができよう。グラフが顕著に示

しているように、この制度の導入後、①18～19歳生徒の割合は激減し、②16歳及び17歳生徒の割合が増加傾向に転じる。その理由として、通信制においても全日制と同じく3年間の卒業が可能になったことで、①元々在籍していた学齢期生徒たちが18歳で卒業することによる減少効果が生じ、②全日制高校の代替的選択肢として学齢期生徒たち(特に16歳及び17歳生徒)の教育需要が高まったこと、が考えられる。つまり1990年代以降、通信制の私立校においては、学齢期生徒、なかでも15～17歳の生徒たちの教育需要が高まっていった実態がある。

図5 通信制の私立校における在籍者比率の推移



さらに着目したいのは、1990年代後半の変化である。グラフが示しているように、そこでは15歳生徒の割合が相対的に減少し、一方で16歳及び17歳生徒や18～19歳生徒の割合が増加していることである。この変化を分析するために援用したいのが、先の第2章の知見である。図4によれば、1996年以降、通信制の5月以降入学者数(転編入学者数)が増加傾向に転じており、図5における変化とほぼ同時期であることが分かる。つまりこの時期こそが、私立校において転編入経験を持つ学齢期生徒の在籍比率が高まっていく一つの転換点であると考えられるのである。さらに2000年代後半以降に目を向けると、5月以降入学者数は増加し続けているのに対し、在籍者比率においては15歳生徒と18～19歳生徒の在籍率の再逆転が生じている。こうしたデータから読み取れることは、1990年代以降、私立校において15～17歳の生徒たちの教育需要が高まっていくなかで、1990年代後半以降、在籍する生徒たちの属性に大きな変化が生じ、5月以降入学、つまり転編入経験を有した生徒たちが増加傾向にあるという事実である。さらに、2000年代以降では、そうした生徒たちの年齢層が再び若年化傾向を示していくという事実も同時に確認できる。

以上をまとめれば、1980年代以降、私立校では通時的に学齢期生徒の教育需要が高い傾向にあったものの、1990年代以降ではそのなかでも15～17歳の在籍率が高い傾向を示す

ように変化していく。さらに 1990 年代後半以降は、在籍生徒たちの属性に変化が生じ、5 月以降入学者、いわゆる転編入学者の流入が増えるという転換点を迎える。そしてその後 2000 年代以降は、主に「転編入経験を持つ 15～17 歳生徒」たちの受け皿として、通信制の私立校が機能するようになっていく、という実態をデータから紐解くことができた。つまり過去 30 年間に於いて通信制の私立校では在籍生徒に質的な変化が生じ、まさにそれこそが、2015 年の在籍生徒の若年化傾向と、転編入経験を持つ 15～17 歳生徒在籍率の高さを支える要因になっていると解釈できるのである。

4.2. 通信制の私立校における 15～17 歳生徒の流入度

通信制の私立校における 15～17 歳生徒の変遷をさらに動的に検証するため、以下では通信制の私立校における生徒流入度を算出してその変化に着目していきたい。使用するデータは 1984～2015 年度の『学校基本調査』の「年齢別生徒数」である。計算式は『(n+1 年度の m+1 年齢別在籍者)-(n 年度の m 年齢別在籍者)』を用いる⁽⁹⁾。これは年齢層別の年次移行に対する動的把握を可能にするものだが、三修制の影響を考慮し、15～17 歳年齢の生徒集団に限定して分析を行うこととする⁽¹⁰⁾。もちろんこの計算式では、秋山(2015)が指摘するような、転入学及び編入学者数、中途退学者数や原級留置者数などの詳細な把握には到底至らない。しかし、当該年度間での同一年齢集団における流入・流出数を算出できるという利点のある計算式であり、通信制への流入度を算出しようとする本稿の関心と合致する。よって以下ではこの計算式を用い、通信制の私立校における 15～17 歳生徒の流入度の推移を追っていくことにしたい。

図 6 通信制の私立校への 15～17 歳生徒流入度の推移

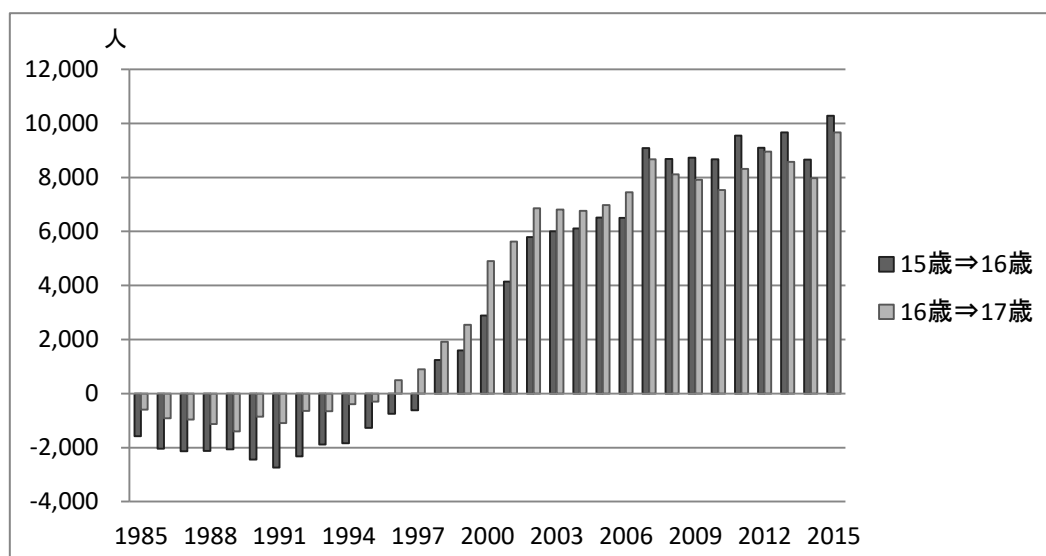


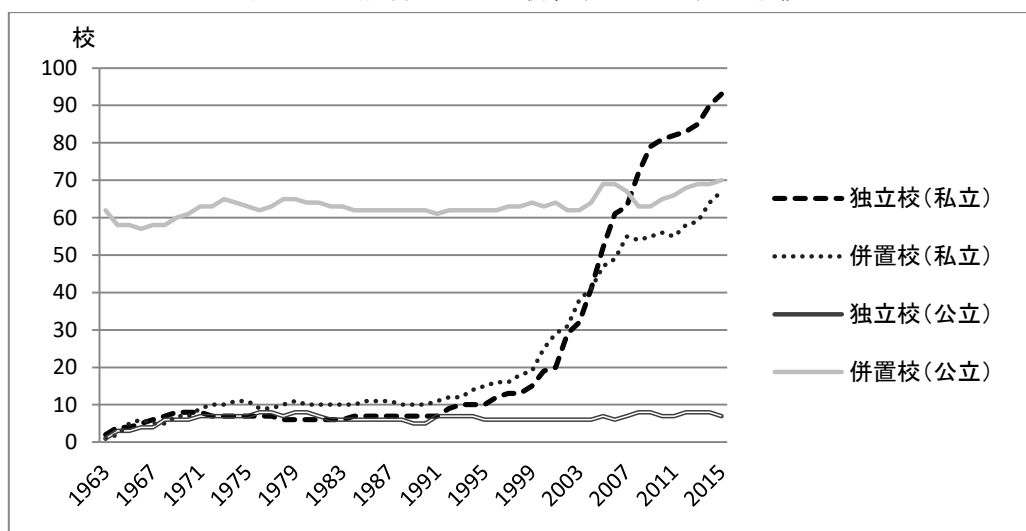
図 6 は通信制の私立校への流入・流出数を各年度で計算し、グラフ化したものである。

ここで着目すべきは、「流出度>流入度」から「流出度<流入度」への変遷が、先述の5月以降入学者の実像を示した図4とほぼ同時期から同様の傾向を示すという事実である。1980年代から1990年代中盤にかけては流出度が流入度を上回っており、その数値は負の値を示している。これは、通信制内部における中退率の高さを示す様々な先行研究の指摘とほぼ合致する。一方で1990年代中盤からはそうした構図が逆転し、流入度が流出度を上回るようになっていく。そして、そうした変化は増増傾向を示し、2015年では合わせて約20,000人も流入度を示している。これは1990年代中盤を境に、通信制の私立校の15~17歳生徒の一年間における流入度が増加傾向に転じていることを示すものであり、前節で指摘した、近年の転編入経験を持つ15~17歳生徒在籍率の高さを強化する知見である。ここに、5月以降入学者(いわゆる転編入入学者)の割合が増加しているという先の第3章の指摘も加味すれば「転編入経験を持つ15~17歳生徒」たちの受け皿として、通信制の私立校が機能している1990年代後半以降の現状をさらに強化するものとして理解することが可能になる。

4.3. 通信制における私立独立校の増加と『私立通信制高校』の台頭

こうして、「転編入経験を持つ15~17歳生徒」たちの受け皿として通信制の私立校が機能するに伴って、その受け入れ基盤としての学校形態も生徒層の変化に対応する形で大きな変化を見せている。以下の図7は、通信制における学校数の推移に関して、公立/私立及び併置/独立別に表したものである。

図7 通信制における併置校・独立校の推移



先の橋本(1975)や全国高等学校定時制通信制教育振興会(1977)の指摘は、通信制と普通科及び定時制との併置校に通う生徒たちにその主眼が置かれていたものであり、そうした傾向は、制度発足から約40年間、1990年代前半までの公立/私立及び併置/独立校の安定

的な推移、つまり、公立・併置校が主流であったという実態を裏付けるものであると考えられる。一方で、そうした安定的な傾向は、1990年代後半以降急激な転換を見せる。

先の図1で通信制の私立校が1990年代後半以降顕著な増加傾向を示していたが、この図7からはさらにその傾向の内情を探ることができる。まず1990年代後半において、私立の併置校／独立校の増加率はほぼ同じであり、その両者の相乗効果が、学校数の顕著な増加傾向の下支え要因となっていたことが分かる。一方で2000年代中盤以降では、私立・独立校が私立・併置校を上回る増加傾向を見せ、2015年では私立・併置校67校に対し、私立・独立校は93校となっている。この急激な私立・独立校増加の背景に関して、先行研究の知見を援用して考察してみたい。例えば田部井他(2008)は、構造改革における株式会社立高校の新設を指摘するが、新設されたほとんどの通信制高校が私立・独立校であることを示唆し、さらにそこには不登校・高校中退経験者のニーズが高いことが指摘されている。また、全国高等学校定時制通信制教育振興会(2012)は、学校法人による私立・独立校(広域通信制高校)が増加している実態を指摘し、田部井他同様、不登校・高校中退経験者のニーズが高いことを示唆する。さらに内田(2014)は、2000年代中盤の私立・独立校の増加に関して、不登校・高校中退経験を持つ私立通信制高校生徒の円滑な卒業及び進路選択を支援するサポート校が、私立通信制高校に転化していった実態を示唆している。このような背景を総合して考察することで、2000年代後半以降では、私立・独立校の急激な増加が支えられる環境が整備され、そこに不登校・高校中退経験者の教育需要がマッチするという相乗効果が背景要因として存在していたと解釈できる。

さらにこの知見は、「かつては全定併置が一般的で、いわゆる伝統校に通信制課程が併置されていたが、それぞれに単独校へと変わりつつある」(全国高等学校定時制通信制教育振興会, 2012, p.4)という学校形態の変化を裏付けるだけでなく、通信制高校像自体が、公立・併置校という従来型の一局集中から、私立・併置校及び私立・独立校(いわば『私立通信制高校』)への三極化へと変化していることを示唆し得るものでもある。つまり、内田(2014)の指摘にもあった通信制における「公私の逆転現象」は、ただ学校数(生徒数)における変化だけでなく、そこに、公立・併置校の一極体制から、私立併置校および私立・独立校(『私立通信制高校』)の台頭による三極化という、通信制高校像をめぐる大きな意味上の転換を伴うものでもあったのである。これらの知見を総合して考察すれば、1990年代後半以降、特に2000年代以降では「転編入経験を持つ15～17歳生徒」たちの受け皿として私立・独立校、いわゆる『私立通信制高校』が台頭し、さらにそこには、不登校・高校中退経験者の教育需要が押し寄せている(がための私立・独立校の急増)という現状が浮き彫りとなってくる。

5. まとめ・考察

本稿では、通信制高校における中退経験者受け入れの推移に関して、各種統計資料や通

史資料等のデータに基づきながら、その実態を描き出してきた。本稿で明らかになった知見は以下の通りである。第一に、学校基本調査のデータや先行研究の記述の変化が、特に1990年代以降の通信制高校において、生徒像を媒介にした大きな役割変化を示唆していること(第2章)。第二に、1990年代以降、私立校を中心として急激に5月以降入学者の割合が増加し、現在では「中退者の受け入れ」が、量的にも中退そのものより大きな現象となっているということ(第3章)。そして第三に、1990年代以降では通信制の私立校における生徒の年齢層及び属性に変化が生じ、2000年代以降は、主に「転編入経験を持つ15～17歳生徒」たちの受け皿として、通信制の私立・独立校(いわゆる『私立通信制高校』)が台頭するようになっていくこと(第4章)、である。

ここで、図1,3,4,6,7が全て1990年代後半という同時期から、同様の増加傾向を示していることに着目したい。それら5つの図を並列すると、その全てが1990年代後半という転換点を境に、遡増及び急増傾向を示すように変化している。つまりこれらのデータは、『学校基本調査』の異なる項目を使用して収集・分析してきたにも関わらず、「中退者の受け入れ」をキーワード(媒介)に全て連動しており、「1990年代後半という転換点」を境に、その増加傾向が顕著になるという性格を有している。この現象からは、本稿が設定した分析枠組みである「中退者の受け入れ」と、本稿が導出した「1990年代後半という転換点」が、特に通信制の私立校において非常に親和性を持っている事実を確認することができる。もちろん、愛知県高等学校教職員組合定通部(1985)が指摘するように、通信制高校における中退者の受け入れ自体は1990年代後半に開始されたものではない。しかし本稿の知見を踏まえて考察すれば、そうした受け入れ傾向は、例えば図4や図6で明らかになったように、1990年代後半以降急激に高まり、それに連動する形で、受け入れ基盤である学校形態も私立校をメインとして変化してきているということを、実態レベルで指摘することができる。

そうした変化の背景には、例えばその一因として、1991年の文部科学省中央教育審議会第29回答申「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」以降、高校中退者及び通信制高校に対する政策的転換が生じたことが考えられる。こうした1990年代前半の政策的転換という事実を踏まえれば、本稿が、近年自明視されている、(私立)通信制高校における高校中退経験を持つ生徒の受け入れという実態は、実質的には「1990年代後半という転換点」以降に強化されたものである、と結論付けることには一定の妥当性があるだろう。

さらに考察を深めれば、私立の独立校、いわゆる『私立通信制高校』では本稿が指摘したような量的増加だけでなく、先の全国高等学校定時制通信制教育振興会(2012)や田部井(2008)の指摘にもあったように、広域通信制高校や株式会社立高校の新設など、近年、質的な多様化が同時に生じている。こうした状況下において、例えば神崎(2015)は通学型の私立通信制高校を、内田(2014)は私立通信制高校サポート校を研究対象として分析を行い始めている。両者は、確かに私立通信制高校という点で共通しているものの、在籍生徒を取り巻く制度的側面は大きく異なっている。つまり、本稿では「転編入経験を持つ15～17歳生徒」たちの受け皿として通信制の私立・独立校が量的に増加している実態を指摘したが、現状

では、そうした量的増加に伴って同時に質的な変化も生じており、私立通信制高校を取り巻く制度の質的な多様化を進行させている(例えば設置者、広域／狭域、サポート校の有無など)実態がある。今後はそうした私立・独立校(『私立通信制高校』)において、高校中退経験者の受け皿としての機能がそれぞれの形態別にどうなっているのか、そこにどのような共通性・相違性が存在しているのかを明らかにすることも、通信制高校をめぐる研究上の喫緊の課題である。

最後に、本稿に残された課題を二点指摘しておきたい。第一に、本稿では通信制高校における中退経験者の受け入れ傾向が主に 1990 年代後半以降、私立校において高まったことをデータに基づきながら指摘したものの、一方でそうした傾向がいつ始まり、どのように 1990 年代の変遷(急増)へと接合していったのかが未解明なことである。つまり、高校の通信教育制度が発足した当時の理念(勤労青年に対する教育機会の保障)に対して、高校中退経験者の受け入れという、いわば別次元での役割付与(役割期待)がどのタイミングで発生し、その後 1990 年代後半までどのような変遷を見せているのか、本稿では明らかにすることができていない。また、そうした 1990 年代という時代背景に関して、例えば社会経済的な視点を以て詳細に考察を深めつつ、通信制高校との連動に関してもより精緻な分析を行うことが必要である。第二に、本稿では「中退者の受け入れ」という分析枠組みを設定する際、転入学者と編入学者を便宜的に同質と位置付けたものの、それが同時に本稿の分析の限界を示すものでもあり、その両者の質的な差異を考慮した分析には至っていない。よって今後はこれらの残された課題を一つ一つ丁寧に解決しながら、「1990 年代後半という転換点」に関して考察を深めるとともに、通信制高校における中退経験者の受け入れ構造の全貌の解明を行っていく必要がある。

[付記]

本研究は一部、平成 27～28 年度日本学術振興会特別研究員奨励費(課題番号:15J10651、研究代表者:内田康弘)の助成を受けたものである。

[注]

(1) 「中退者の受け入れ」をめぐっては転入学と編入学の両者があり、それらが制度的に質の異なるものである。本稿ではその両者間の差の導出に分析の主眼を置かないため、そうした背景を自覚しつつも、「中退者の受け入れ」に関しては便宜的に転編入学者を同質として扱っていく。

(2) 『問題行動調査』における中退率の算出方法については、青砥(2009)や酒井・林(2012)らによる批判がなされている。その一つのポイントは、年度内での在籍者数と中退者数の比較のみでは、実際にどの程度の高校生が高卒学歴を取得できなかったのかを捕捉できないというものである。この問題を克服するため、青砥らは入学者数に対する非卒業者や同一コホートにおける中卒学歴者の割合を用いる手法を提案している。OECD が毎年発行している“Education at Glance”においても、正規の修業年限内(+ α)に卒業できなかったものを“dropout”としており、ライフコースと学歴の関連を考える上ではこれらの指標がより優

れていることは間違いない。

その一方で、なぜ現在の議論からすれば不都合な指標がいかにかに用いられるようになったのかを考えることも、また中退現象をめぐる問題の構図を理解する重要な課題であろう。

『問題行動調査』の算出方法については別稿を期すことにしたいが、『学校基本調査』において単純な退学者数のみを計上するようになった背景には、1961年の学校教育法改正以前において通信制が独立の課程として存在していなかったことが大きいと考えられる。通信教育による単位認定のみによって高卒資格が獲得できるようになった1956年以降も、全定あるいは現在のように入学と卒業を「正規の修業年限」から考えるということがそもそも困難な状況にあったからこそ中退が問題視されていたという点は、現在の中退およびその受け入れにも連なる重要な問題ではないだろうか。

③ 1972年の全日制の推計値が0.2%と急激に値を下げているが、これは当該年度の3年次在籍数を当該年度の卒業者数が上回っていることによる。このような状況は、5月以降3年次生が急激に増えたことを意味しており、実態としてそのような状況があったのか、それとも集計のプロセスで誤りがあったかは不明である。

④ このことは単に通信制に限らず、より広く高校中退の歴史を考える上でも重要である。すなわち、『問題行動調査』において高校中退が取り上げられるようになったのは1982年度以降であり、既存の研究でもそれ以降の変化については関心が示されているが(たとえば古賀 2004)、量的な規模と中退問題への関心が必ずしも対応していないという結果は、なぜ中退が問題となるのか、その意味をより精査する必要を研究者に迫るものと言えよう。

⑤ 『問題行動調査』の結果によれば、2013年度及び2014年度の通信制の中退率は、それぞれ5.3、5.2%である。『問題行動調査』は転学者を退学者として含めないため、このような値のズレが生じたと考えられる。

⑥ 東京都は『学校基本調査』を実施するにあたって、公立校の全日制及び定時制における転学者及び転入学者の割合を独自に調査している(たとえば東京都教育委員会 2015)。この調査によれば、2005年以降全定の転学者割合は毎年転入学者割合を上回っている。つまり、この上回っている人数が通信制に流入していることになる。このような独自調査を再分析することも中退経験者のライフコースと高校教育との関係を明らかにするために可能な作業であろう。前掲酒井・林(2012)はその一つである。

⑦ 5月以降入学者割合がマイナスの値をとることは、5月以降の入学者数が年度間の入学者数を上回ることになり、調査項目の定義としてはありえない。しかし、実際の調査では、グラフに示されている通り、幾つかのデータにおいてこのような現象が起こってしまっている。詳細な理由は不明であるが、元の調査に可能な限り依拠するため、データは加工しないまま示している。

⑧ 5月以降入学者数がマイナスになることは本来ありえないが、元の調査データをそのまま用いている。注7も参照されたい。

⑨ この式が意味するものは、例えば『 n 年度の15歳は $n+1$ 年度の16歳である』ということであり、同一年齢集団における流出／流入度の動的な把握を可能にするものである。この数値が負の値ならば流出度を、正の値ならば流入度を示す。また通信制高校は単位制及び学年制という区分が混在しているが、この計算式は在籍生徒の年齢を対象とするので、その両者に対して有効なものでもある。

⑩ 例えば「17⇒18歳生徒」で同じ計算を行うと、三修制による卒業者輩出のため、この流入度は負の値をとる。また他の年齢では層別になっているため、15～17歳生徒層に比べて動的な把握が見えづらい。確認のために全ての生徒年齢層別に同様の計算処理を施したが、流入度が最も動的に変化するはこの15～17歳生徒層であったことから、本稿では15～17歳生徒層のみの計算結果を図6で示すことにした。

[参考文献・引用文献等]

- 愛知県高等学校教職員組合定通部, 1985, 『愛知の定時制高校「教育白書」－岐路にたつ定時制・通信制 あらたな多様化の波がー』
- 赤阪一, 1949, 「勤労青年の教育について－定時制通信制高校の現状と将来－」『教育展望』第1巻第6号, pp.47-54.
- 秋山吉則, 2015, 「通信制高校への編入・転入学の実態」日本通信教育学会『第63回研究協議会発表要旨集録』 pp.27-30.
- 阿久澤麻里子[編], 2015, 「通信制高校の実態と実践例の研究－若者の総合的支援の場としての学校の在り方－」(文部科学省平成24～26年度 科学研究費補助金 基盤研究(C) 研究成果報告書)
- 青砥恭, 2009, 『ドキュメント高校中退』ちくま新書.
- 福田史郎, 1997, 「警鐘は鳴り響く－絶望し孤立した青少年に伴走者を－」『労働運動研究』第336号, pp.27-30.
- 橋本三郎, 1975, 「働く青年の教育と労働組合－定時制・通信制高校を中心に－」『労働運動』第114号, pp.124-131.
- 深谷哲也, 1991, 「『高校中退者受け入れ制度』を全国で初めて実施して」『教育』41(2), pp.87-99.
- 東村知子, 2004, 「サポート校における不登校生・高校中退者への支援－その意義と矛盾－」『実験社会心理学研究』第42巻第2号, pp.140-154.
- 神崎真実, 2015, 「通学型の通信制高校において教員は生徒指導をどのように成り立たせているのか－重要な場としての職員室に着目して－」『質的心理学研究』第14号, pp.19-37.
- 片岡栄美・木村涼子, 1988, 「通信制高校が果たす役割の多様化とその課題」日本教育社会学会第40回大会発表要旨集録, pp.216-217.
- 古賀正義, 2004, 「学校化社会の中の『中退問題』」古賀正義編『学校のエスノグラフィー』嵯峨野書院.
- 国立大学法人山梨大学大学教育研究開発センター, 2011, 『通信制高等学校の第三者評価制度構築に関する調査研究 最終報告書』
- 文部科学省『学校基本調査』(各年度)
- 文部科学省『児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査』(各年度)
- 文部科学省, 1991, 「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について(答申)」
- 西山健児, 2000, 「もうひとつの学校－通信制高校－」『教育と医学』48(4), pp.315-321.
- 酒井明・林明子, 2012, 「後期近代における高校中退問題の実相と課題－「学校に行かない子ども」問題としての分析－」『大妻女子大学家政系研究紀要』第48号, pp.67-78.

- 田部井潤・渡部晃正・栗栖淳, 2008, 「株式会社立学校の現状と課題－広域通信制高校に着目して－」『学校教育研究』第 24 号, pp.141-156.
- 手島純, 2002, 『これが通信制高校だ－進化する学校－』北斗出版.
- 土岐玲奈, 2014, 「通信制高校の類型と機能」『平成 25 年度 日本通信教育学会研究論集』, pp.49-61.
- 東京都教育委員会, 2015, 『平成 27 年度 公立学校統計調査報告書 学校調査編』
- 内田康弘, 2014, 「私立通信制高校サポート校の誕生とその展開－教育政策との関連に着目して－」『平成 25 年度 日本通信教育学会研究論集』, pp.1-15.
- 全国高等学校定時制通信制教育振興会, 2012, 「高等学校定時制課程・通信制課程の在り方に関する調査研究」(文部科学省平成 23 年度「高等学校教育の推進に関する取組の調査研究」委託調査研究報告書)
- 全国高等学校定時制通信制教育 30 周年記念会[編], 1977, 『全国定通教育三十周年記念誌』兼六印刷株式会社.